

「消費生活に関する県民意識調査」
「消費者教育に関する教育機関への実態調査」



平成30年11月

鳥取県



1. 調査の目的

県民の消費生活に関する意識や県内教育機関における消費者教育の実態等を把握し、今後の消費者行政全般、消費者教育の方向性及び計画を定めた「鳥取県消費者教育推進計画」(平成28年3月策定)の改定に反映させるため、調査を実施しました。

2. 調査の方法

● 消費生活に関する県民意識調査 (以下「県民意識調査」)

- (1) 調査対象 鳥取県内の各市町村に在住の20歳以上の男女個人3,000人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳をもとに層化二段無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 平成30年7月9日(月)～8月8日(水)

● 消費者教育に関する教育機関への実態調査 (以下「教育機関調査」)

- (1) 調査対象 県内に所在する幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の全数
- (2) 抽出方法 全数調査
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 平成30年7月12日(木)～8月8日(水)

3. 回答率

● 県民意識調査

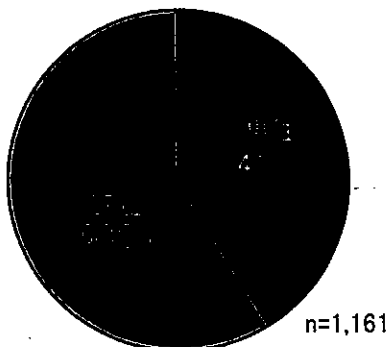
- (1) 調査票送付数 3,000件
- (2) 有効回答数 1,181件 (回答率: 39.4%)

● 教育機関調査

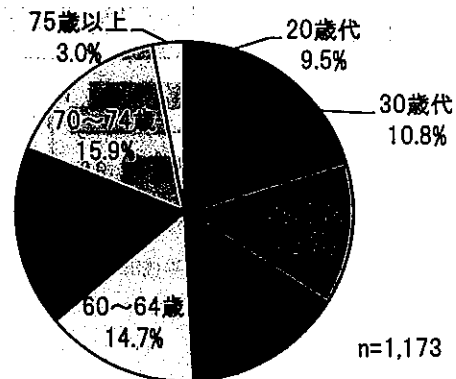
- | | | | |
|------------|------|----------------|--------------|
| (1) 調査票送付数 | | (2) 有効回答数(回答率) | |
| 幼稚園・保育所等 | 207件 | 幼稚園・保育所等 | 164件 (79.2%) |
| 小学校 | 126件 | 小学校 | 107件 (84.9%) |
| 中学校 | 61件 | 中学校 | 49件 (80.3%) |
| 高等学校 | 32件 | 高等学校 | 27件 (84.4%) |
| 特別支援学校 | 9件 | 特別支援学校 | 7件 (77.8%) |

4. 回答者の属性

● 性別



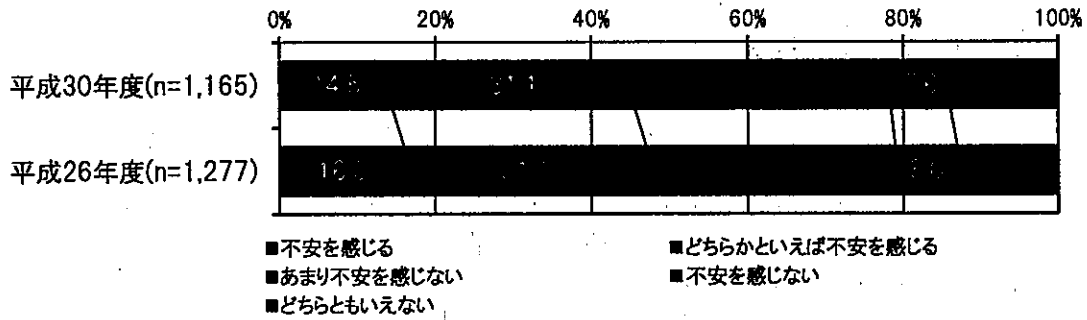
● 年齢別



5. 県民意識調査 調査結果

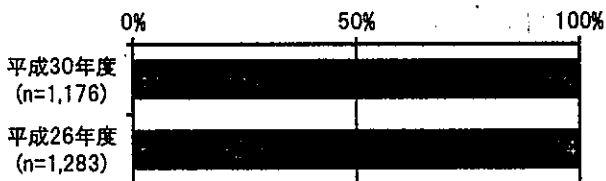
【商品等の購入時の意識】

● 契約や取引における際の消費者被害に対する不安感 『問7』



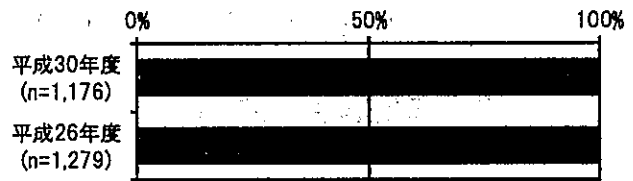
【相談窓口の認識 情報収集】

● 鳥取県消費生活センターの認知状況 『問9-1』



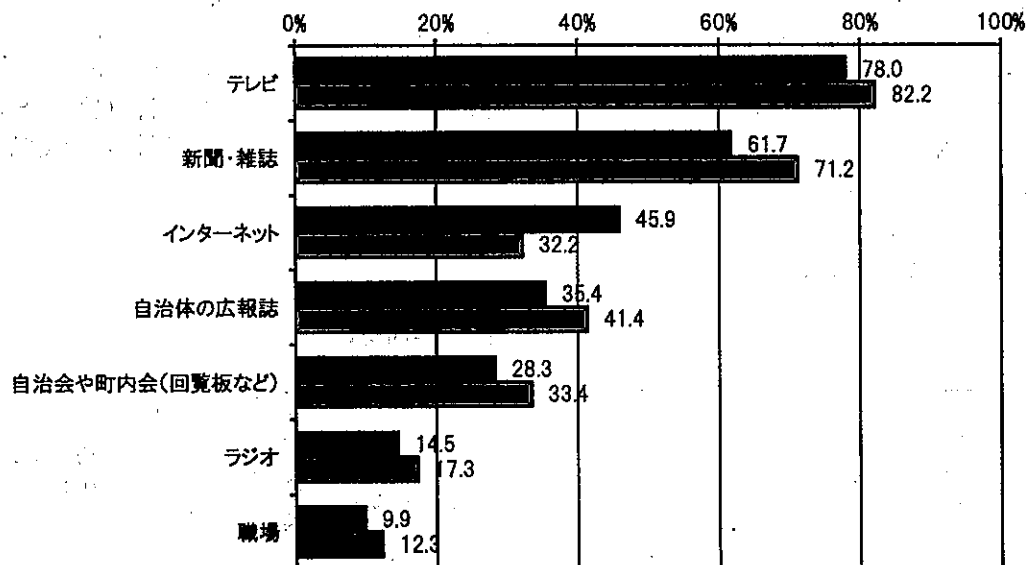
- 相談したことがある
- 相談したことはないが、名前も業務内容も知っている
- 名前は聞いたことがあるが、業務内容までは知らない
- 名前も業務内容もわからない

● 居住市町村の相談窓口の認知状況 『問9-2』



- 相談したことがある
- 相談したことはないが、名前も業務内容も知っている
- 名前は聞いたことがあるが、業務内容までは知らない
- 名前も業務内容もわからない

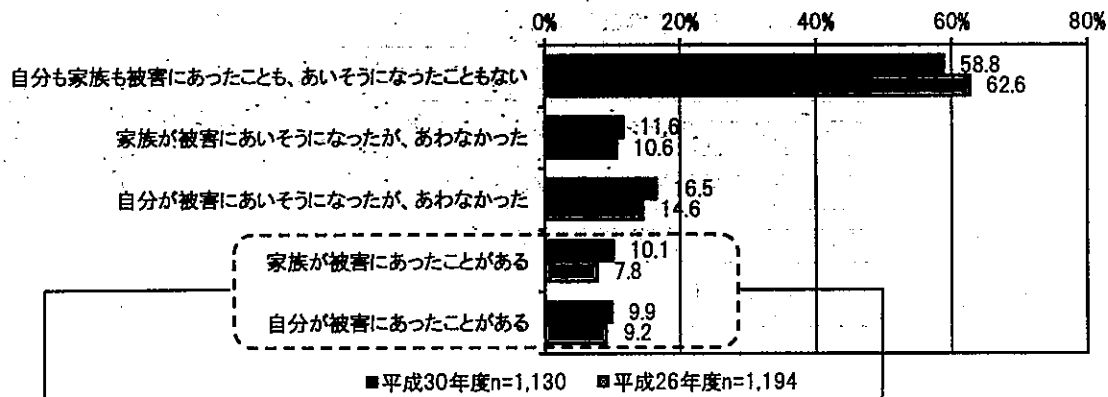
● 消費生活に関する情報の入手先(上位7項目) 『問10』



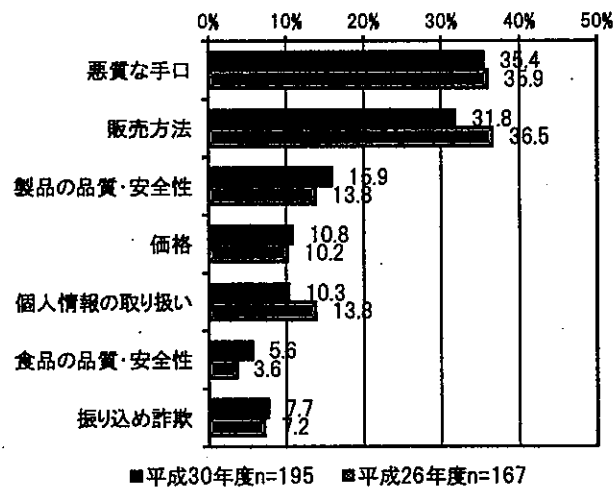
■平成30年度(n=1,181) ■平成26年度(n=1,274)

【消費者被害の状況】

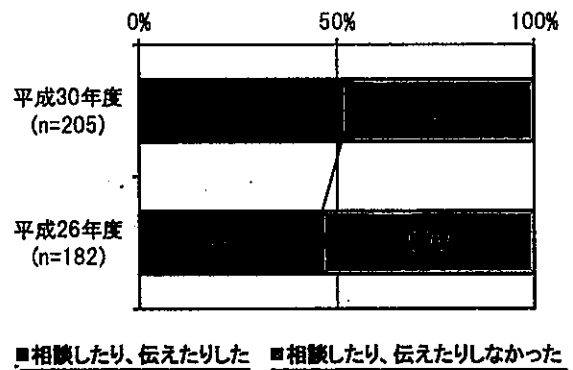
● 過去に消費者被害を受けた経験 【問 12】



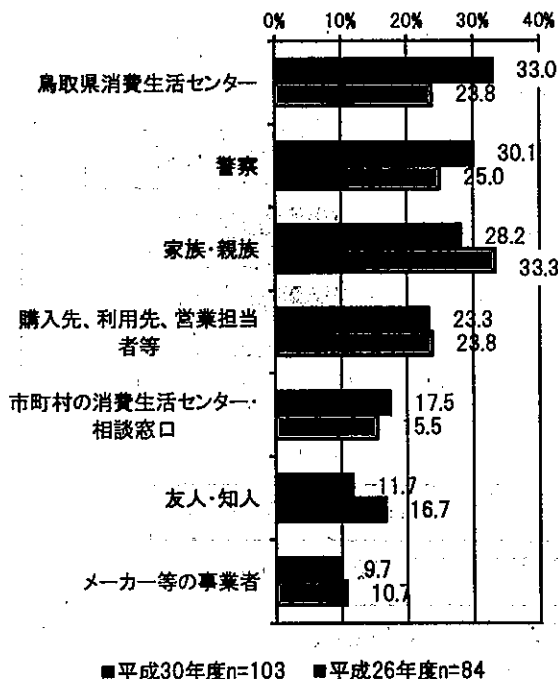
● 消費者被害の内容 【問 12-1】



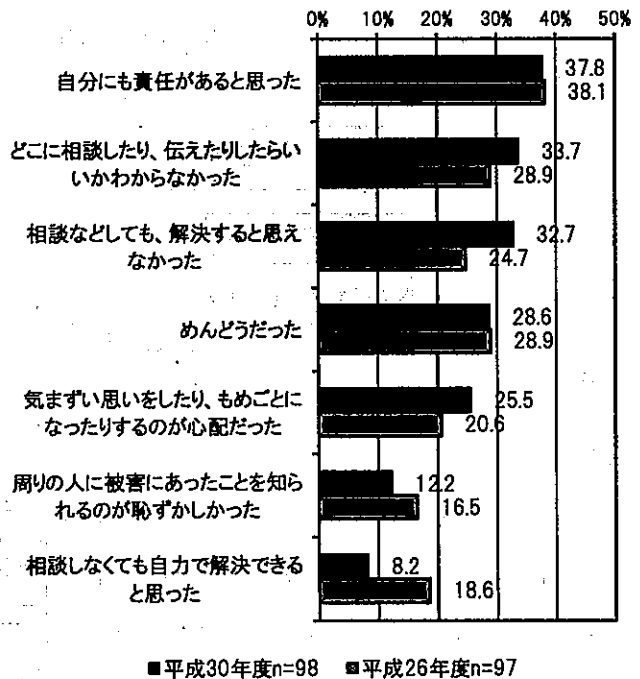
● 被害にあった際の相談の有無 【問 12-2】



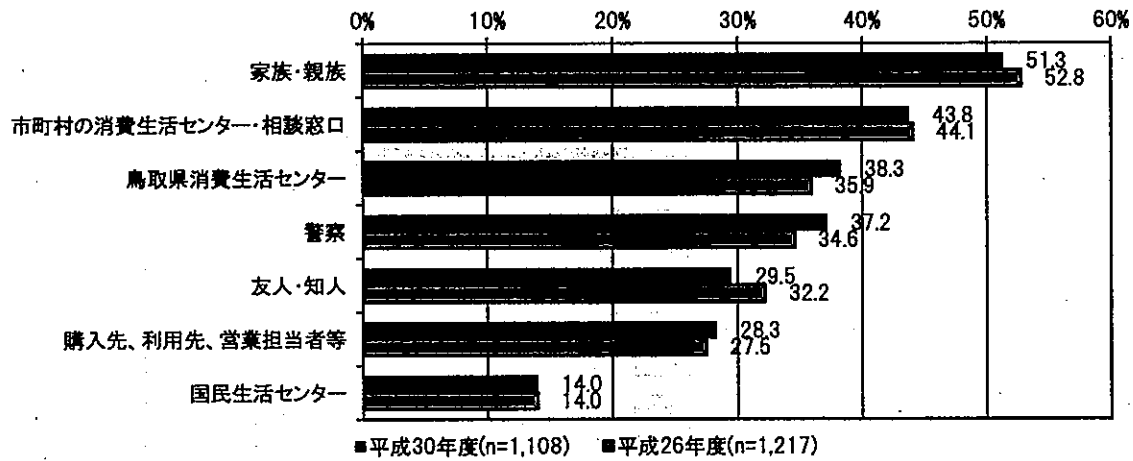
◆ 相談先(上位7項目) 【問 12-2-1】



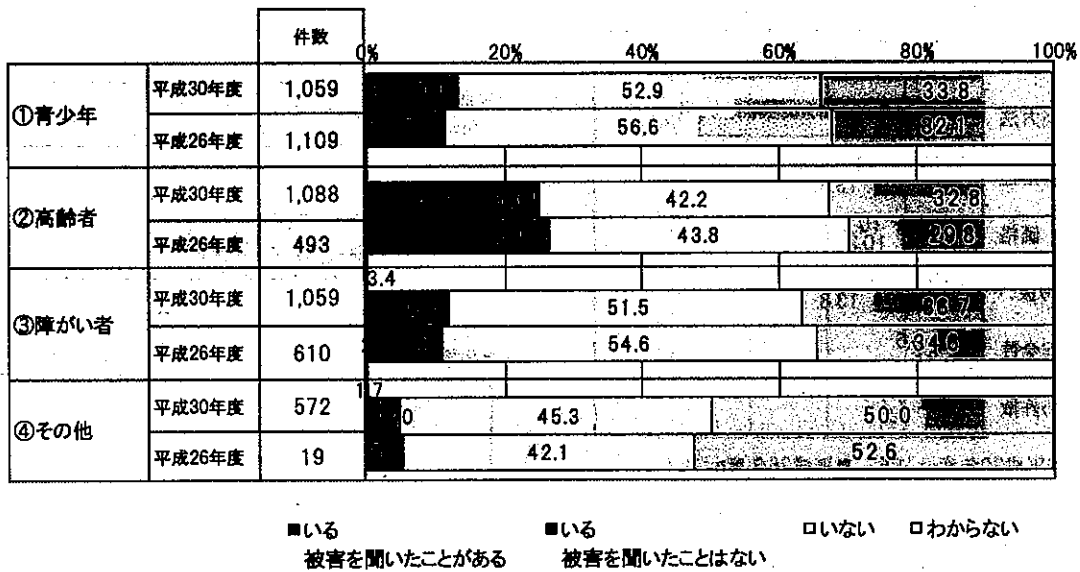
◆ 相談しなかった理由(上位7項目) 【問 12-2-2】



● 消費者被害にあったとき「安心して相談できるところ」(上位7項目) 『問 13』

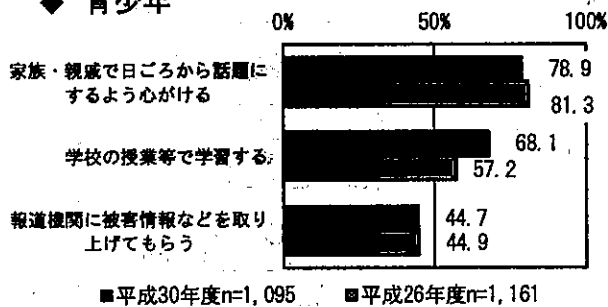


● 青少年・高齢者・障がい者で本来必要な支援を受けられていないと思われる身近な人の有無 『問 14』

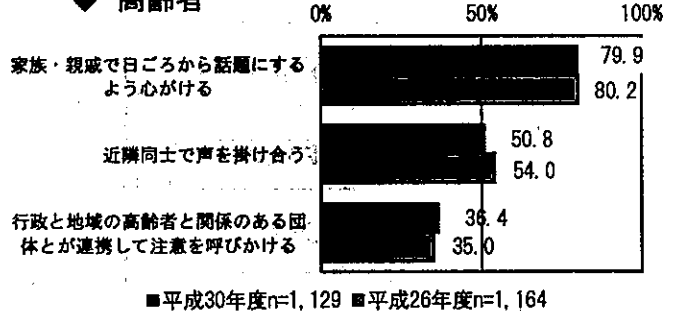


● 青少年・高齢者・障がい者の消費者被害を防止するための重要な取組み(上位3項目) 『問 15』

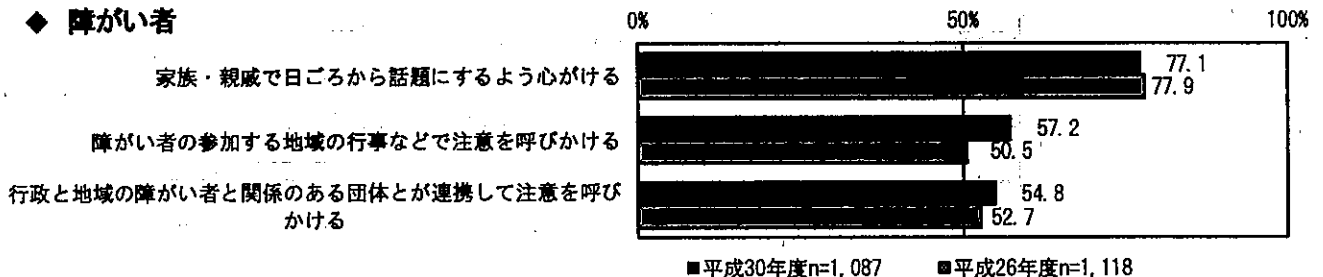
◆ 青少年



◆ 高齢者

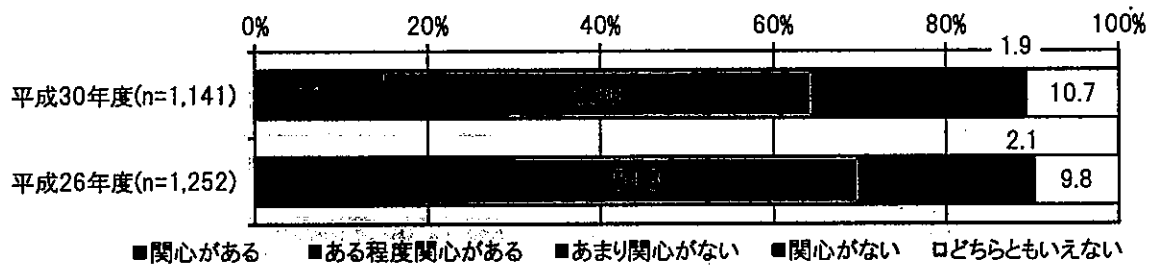


◆ 障がい者

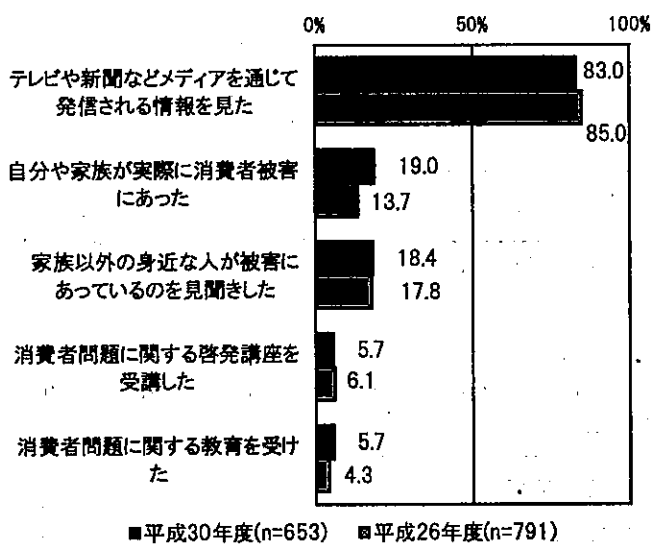


【消費者問題への関心】

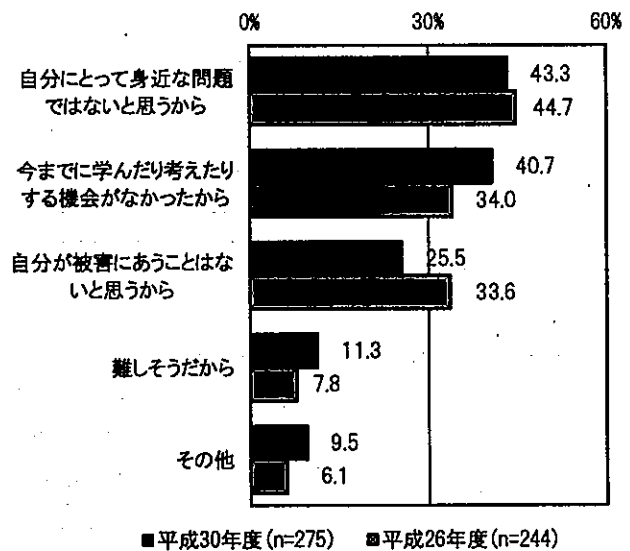
● 消費者問題に対する関心 『問 16』



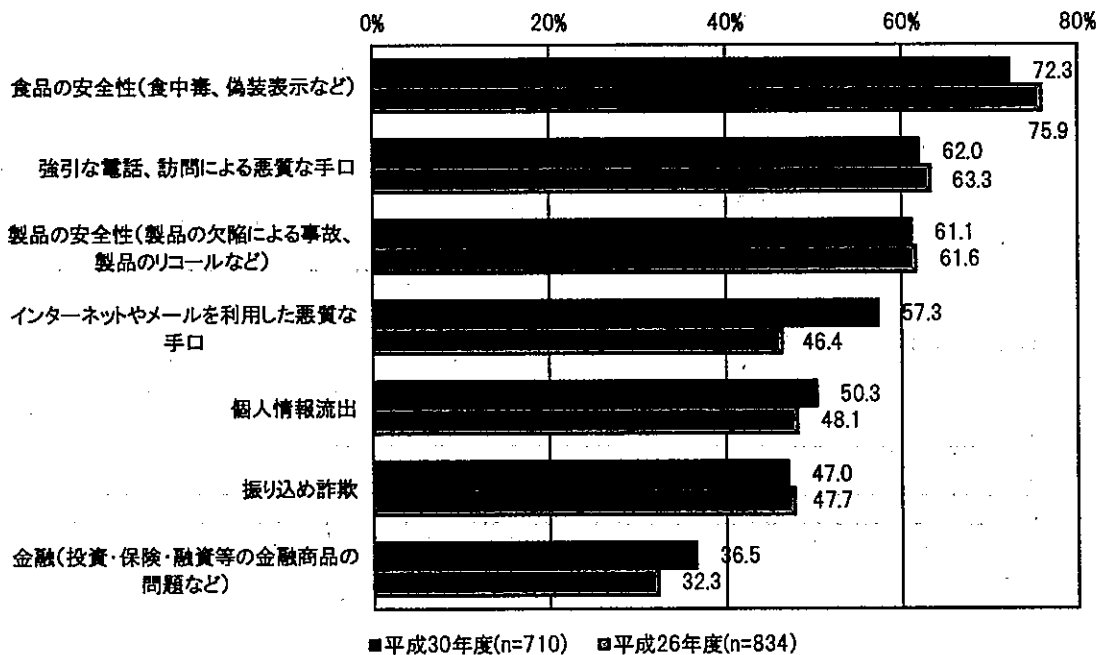
◆ 消費者問題に関心を持ったきっかけ 『問 16-1』



◆ 消費者問題に関心がない理由 『問 16-3』

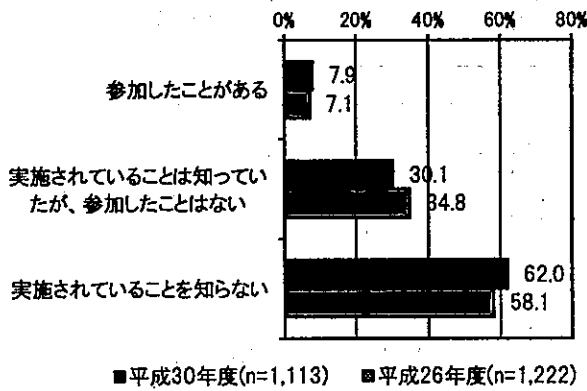


◆ 関心がある消費者問題(上位7項目) 『問 16-2』

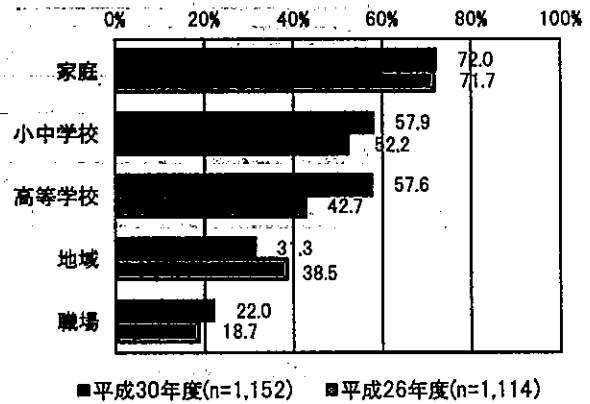


【消費者教育】

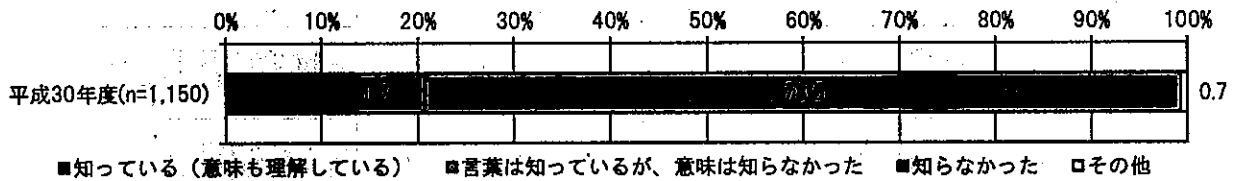
● 消費生活に関する啓発講座への参加の有無 『問 17』



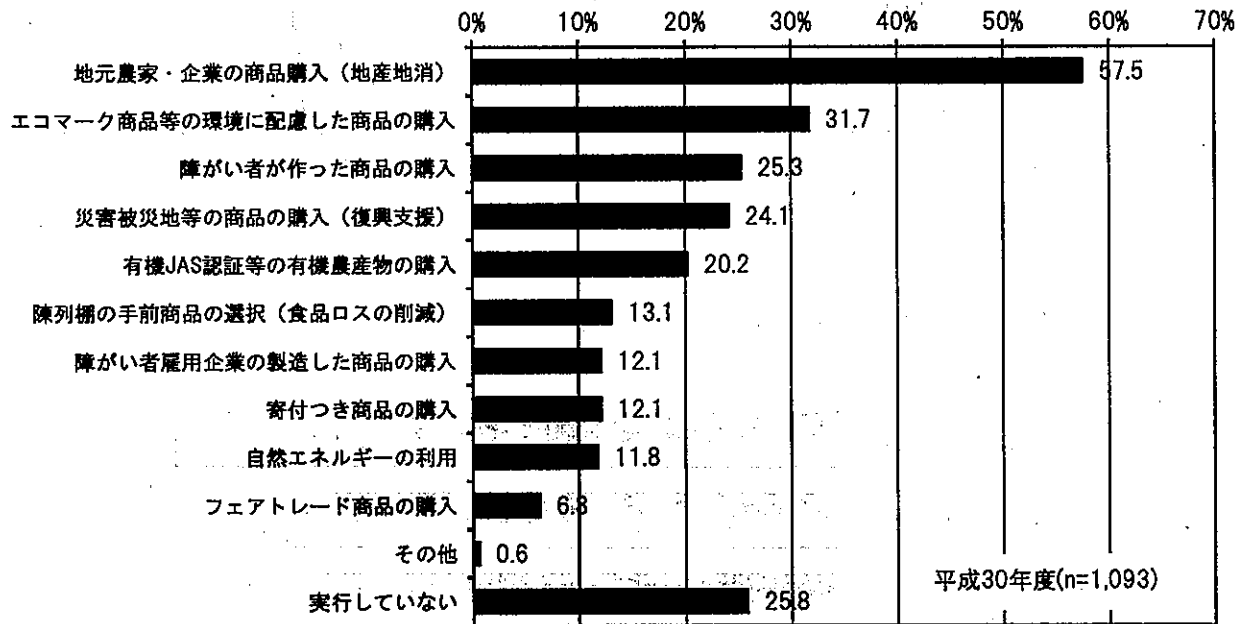
● 重要だと思う消費者教育を行う場(上位5項目) 『問 20』



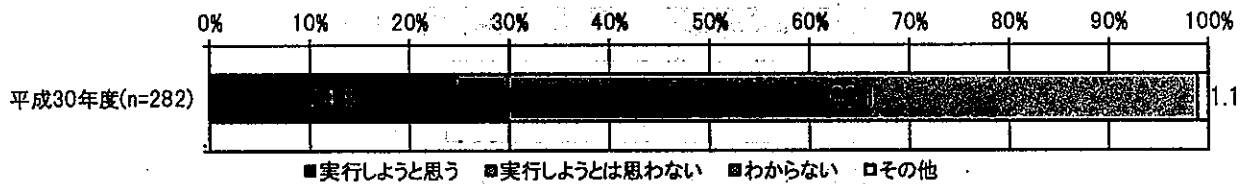
● エシカル消費の認知度 『問 21』



● エシカル消費の実施状況 『問 22』

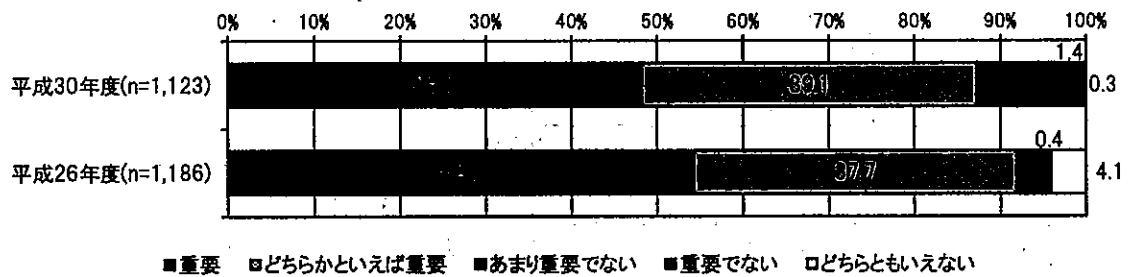


● 今後のエシカル消費の実施意向 『問 22-1』

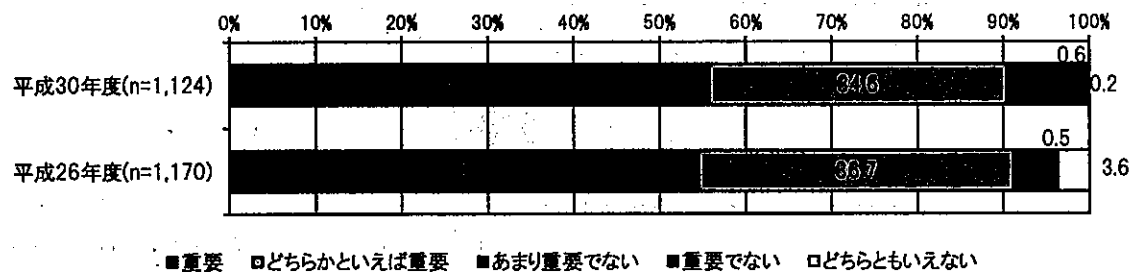


【消費者行政全般】

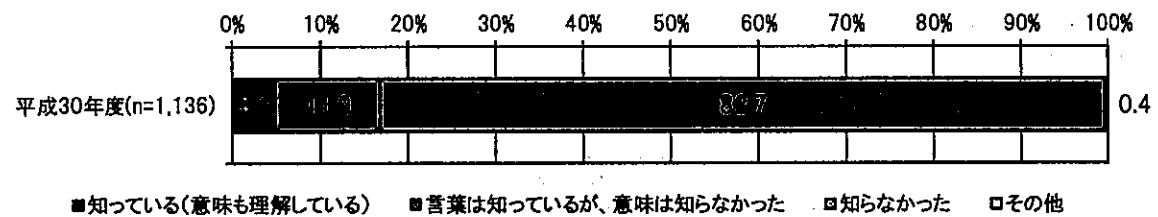
● 地域での消費者教育を通じた高齢者・障がい者などに対する地域見守り活動の推進 『問 23』



● 学校教育の場における消費者教育の推進の重要性



● 消費者市民社会の言葉の認知度 『問 24』



【消費者教育推進法の認知度】

● 消費者教育推進法の認知度

		件数	0%	20%	40%	60%	80%	100%
幼稚園・保育所・認定こども園 ※平成26年度は幼稚園のみ	平成30年度	162			250	540		
	平成26年度	27		430		470		
小学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	107			570	220		
	平成26年度	114	110		570	300		
中学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	49			390	100		
	平成26年度	52			430	40		
高等学校	平成30年度	27			210	20		
	平成26年度	30				20		
特別支援学校	平成30年度	6			60	7		
	平成26年度	11				20		

法律を知っており、内容も分かる 法律を知っているが、内容は分からない
 知らなかった

【消費者教育の実施状況】

● 消費者教育の実施状況

		件数	0%	20%	40%	60%	80%	100%	
幼稚園・保育所・認定こども園 ※平成26年度は幼稚園のみ	平成30年度	163			100	20			
	平成26年度	28		400	250	200			
小学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	106					75	4.7	
	平成26年度	115					60	100	
中学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	49							
	平成26年度	53						3	5.7
高等学校	平成30年度	27						3	3.7
	平成26年度	30						3	3.3
特別支援学校	平成30年度	7			100				
	平成26年度	11			100				

行っている 行っていないが今後行う予定である 行っていないし、予定もない

● 消費者教育の実施状況に関する認識

学校種別	年度	件数	%					平均値
			0%	20%	40%	60%	80%	
小学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	93	[Bar chart showing distribution]					4.3
	平成26年度	95	[Bar chart showing distribution]					2.1
中学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	49	[Bar chart showing distribution]					4.1
	平成26年度	48	[Bar chart showing distribution]					3.3
高等学校	平成30年度	24	[Bar chart showing distribution]					4.2
	平成26年度	28	[Bar chart showing distribution]					3.6
特別支援学校	平成30年度	7	[Bar chart showing distribution]					3.0
	平成26年度	11	[Bar chart showing distribution]					9.1

■ 十分な消費者教育を実施できている
 ■ 消費者教育はあまり実施できていない
 □ ある程度の消費者教育を実施できている
 □ 分からない

● 消費者教育に関する保護者への情報提供

学校種別	年度	件数	%					平均値
			0%	20%	40%	60%	80%	
幼稚園・保育所・認定こども園 ※平成26年度は幼稚園のみ	平成30年度	162	[Bar chart showing distribution]					2.1
	平成26年度	28	[Bar chart showing distribution]					3.1
小学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	107	[Bar chart showing distribution]					6.5
	平成26年度	112	[Bar chart showing distribution]					5.5
中学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	49	[Bar chart showing distribution]					7.4
	平成26年度	53	[Bar chart showing distribution]					6.7
高等学校	平成30年度	26	[Bar chart showing distribution]					7.4
	平成26年度	30	[Bar chart showing distribution]					6.7
特別支援学校	平成30年度	7	[Bar chart showing distribution]					7.4
	平成26年度	11	[Bar chart showing distribution]					6.5

■ 実施している
 ■ 実施していない、予定もない
 □ 実施していないが今後実施する予定である

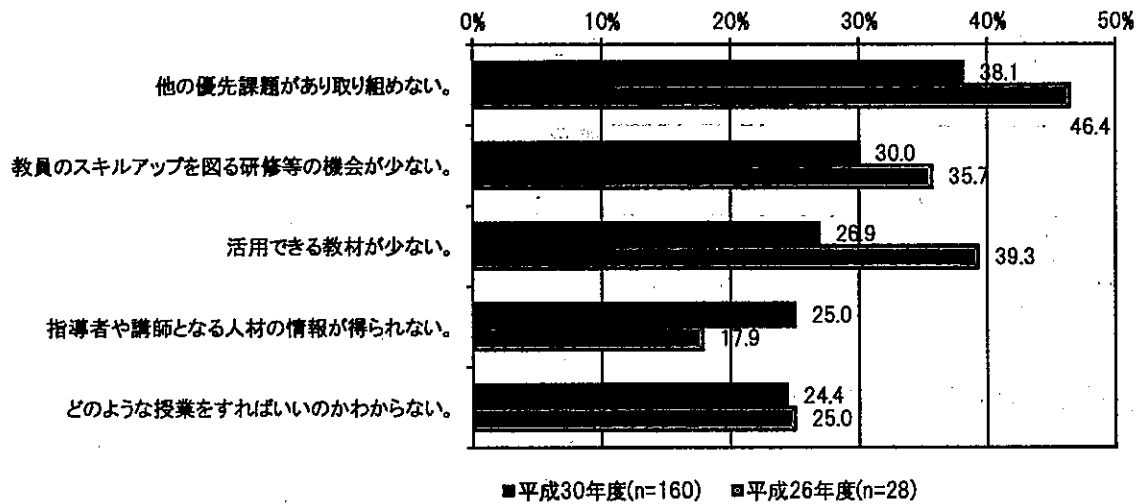
● 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることの認知度及び相談の有無

学校種別	年度	件数	%					平均値
			0%	20%	40%	60%	80%	
幼稚園・保育所・認定こども園 ※平成26年度は幼稚園のみ	平成30年度	159	[Bar chart showing distribution]					7.3
	平成26年度	28	[Bar chart showing distribution]					7.4
小学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	105	[Bar chart showing distribution]					7.5
	平成26年度	114	[Bar chart showing distribution]					6.1
中学校 (義務教育学校を含む)	平成30年度	48	[Bar chart showing distribution]					7.7
	平成26年度	53	[Bar chart showing distribution]					6.9
高等学校	平成30年度	24	[Bar chart showing distribution]					6.7
	平成26年度	30	[Bar chart showing distribution]					6.0
特別支援学校	平成30年度	7	[Bar chart showing distribution]					6.7
	平成26年度	11	[Bar chart showing distribution]					6.2

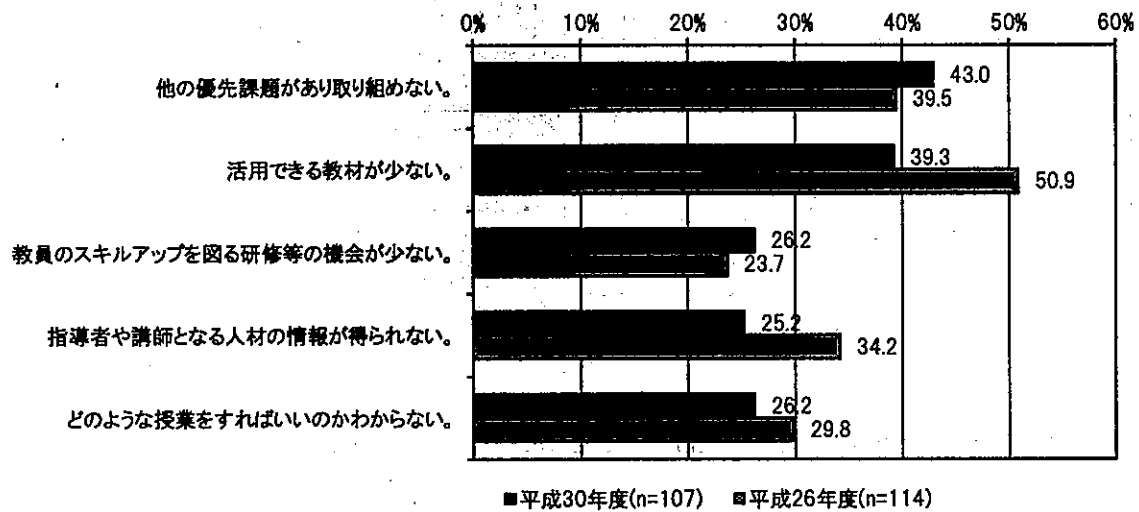
■ 相談ができることを知っており、相談したこともある
 □ 相談ができることを知っているが、相談したことはない
 ■ 知らなかった

【消費者教育を実施するにあたっての課題】

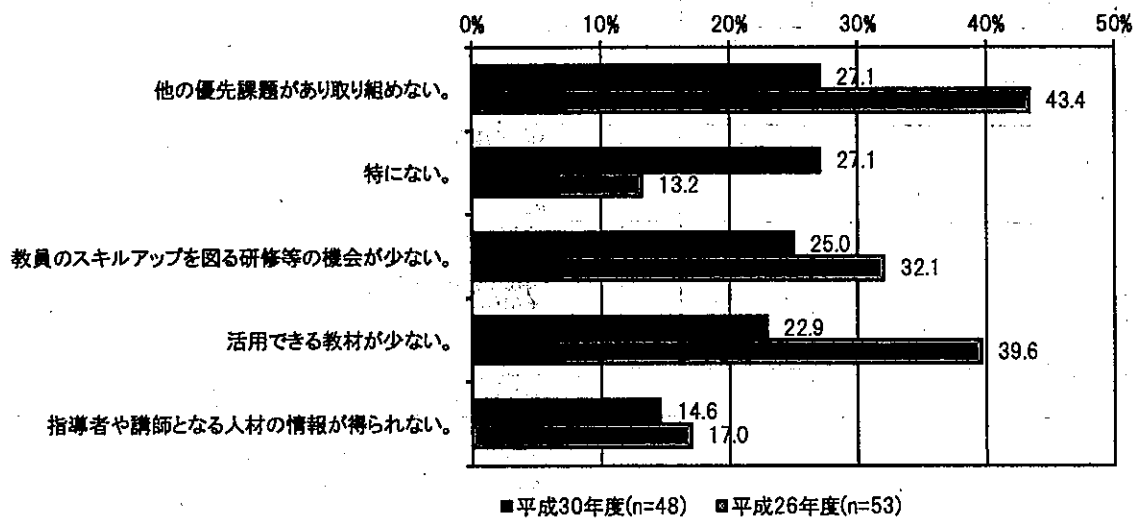
● 幼稚園等(上位 5 項目)



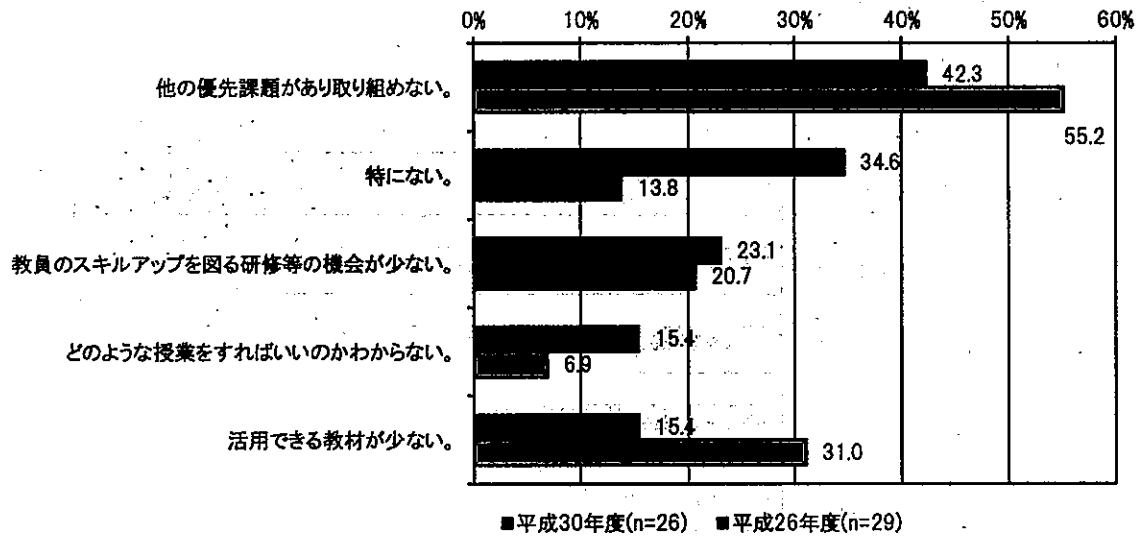
● 小学校(上位 5 項目)



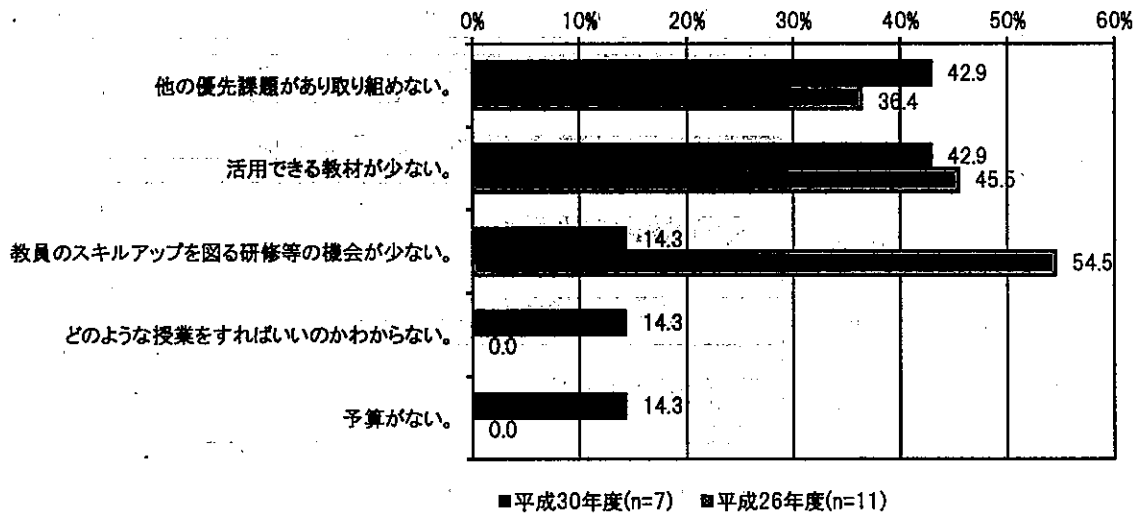
● 中学校(上位 5 項目)



● 高等学校(上位 5 項目)

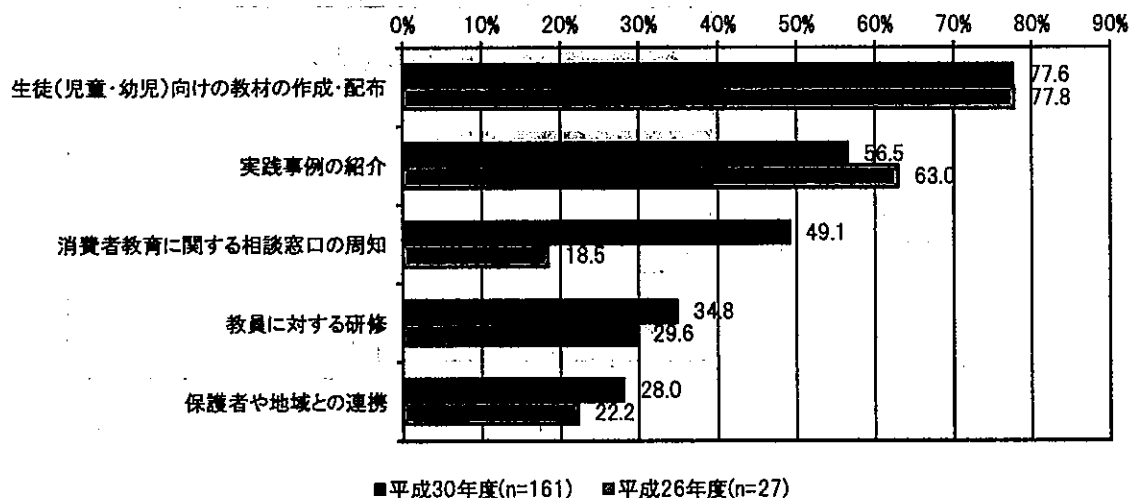


● 特別支援学校(上位 5 項目)

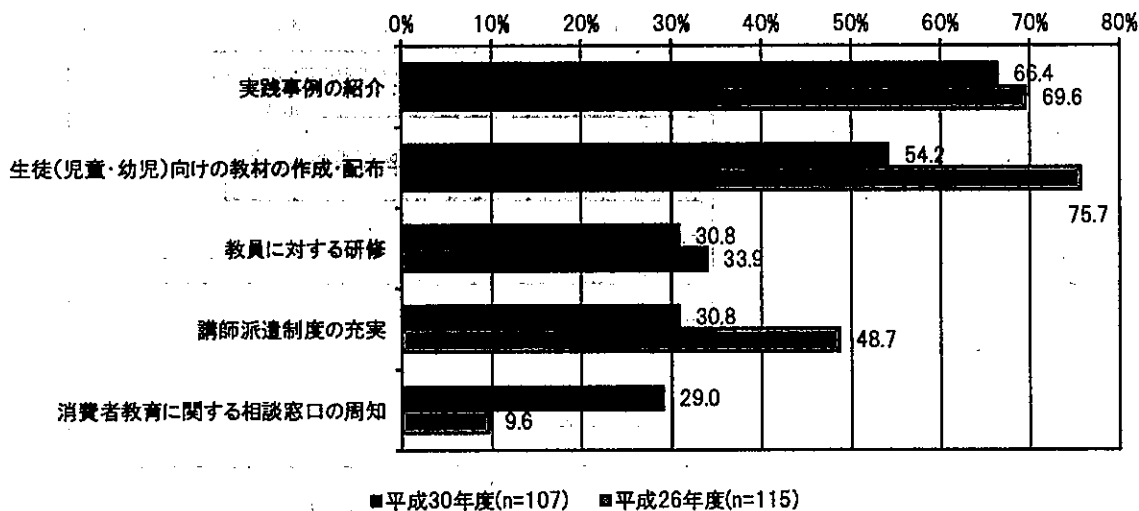


【消費者教育の推進に必要なこと】

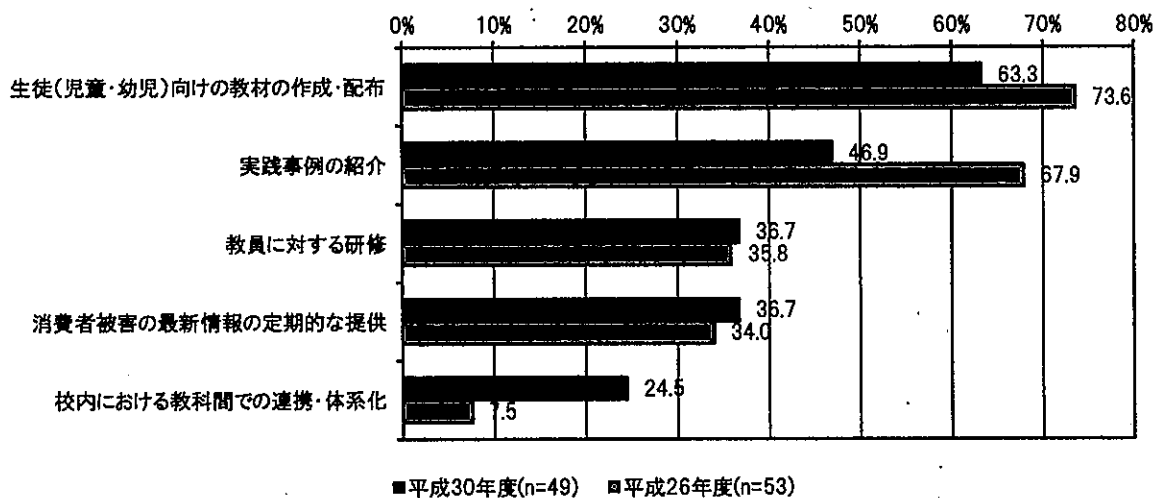
● 幼稚園等(上位5項目)



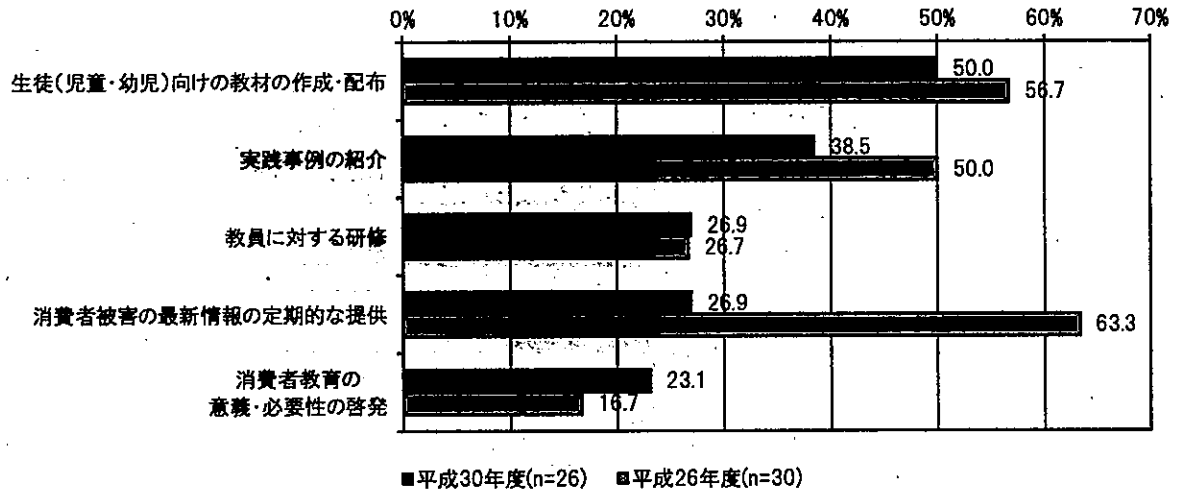
● 小学校(上位5項目)



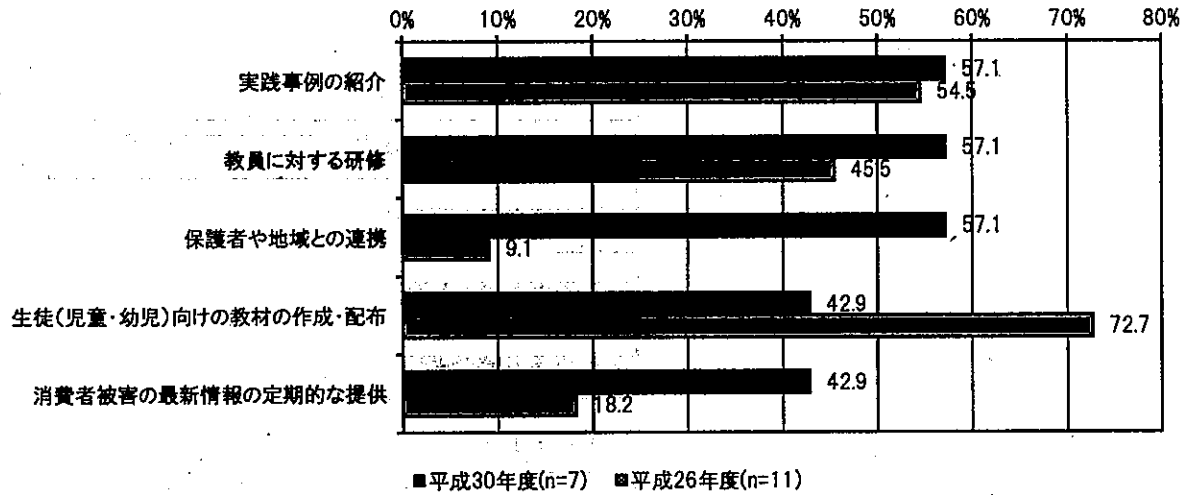
● 中学校(上位5項目)



● 高等学校(上位5項目)



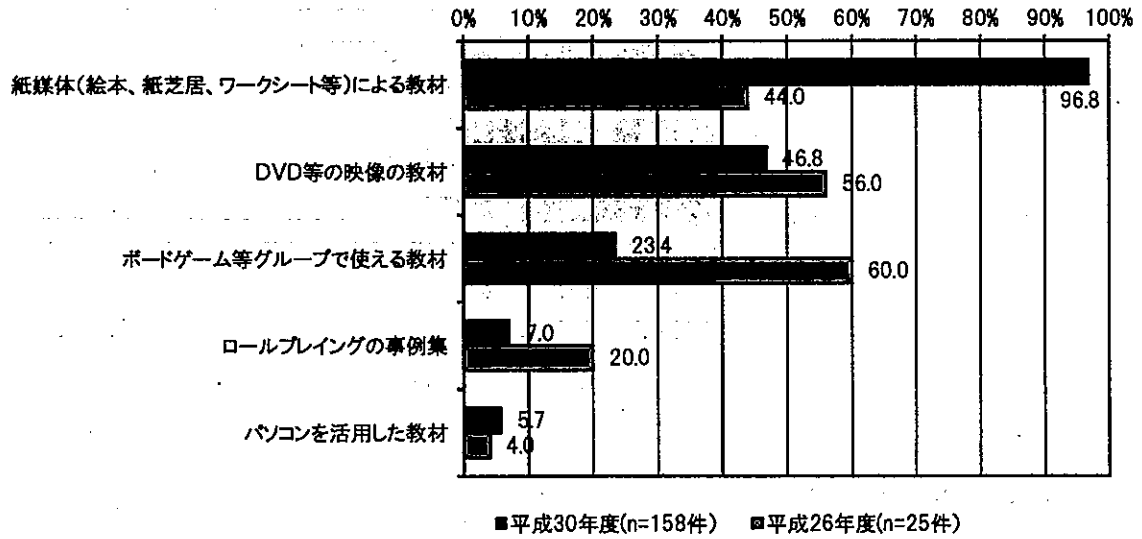
● 特別支援学校(上位5項目)



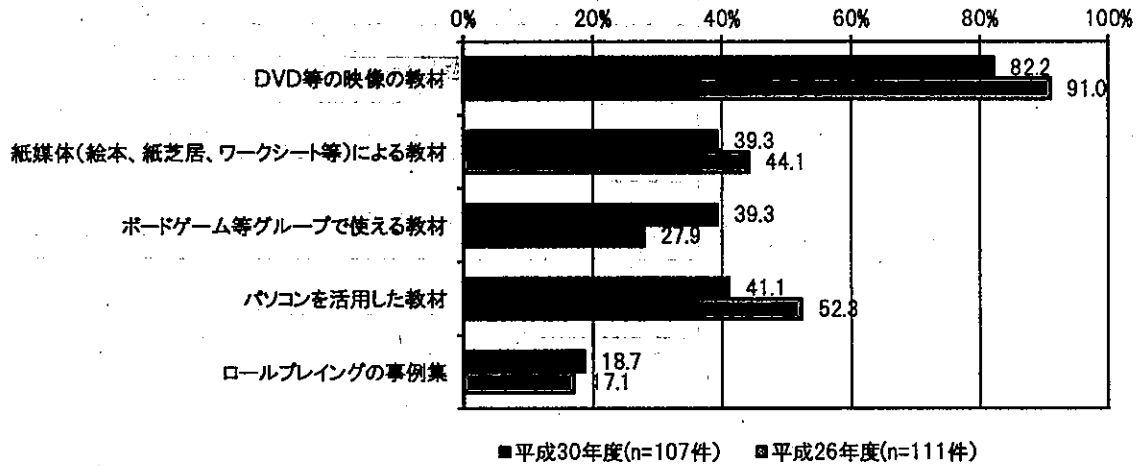
【消費者教育に関する要望】

● 消費者教育に関する授業で活用しやすい教材

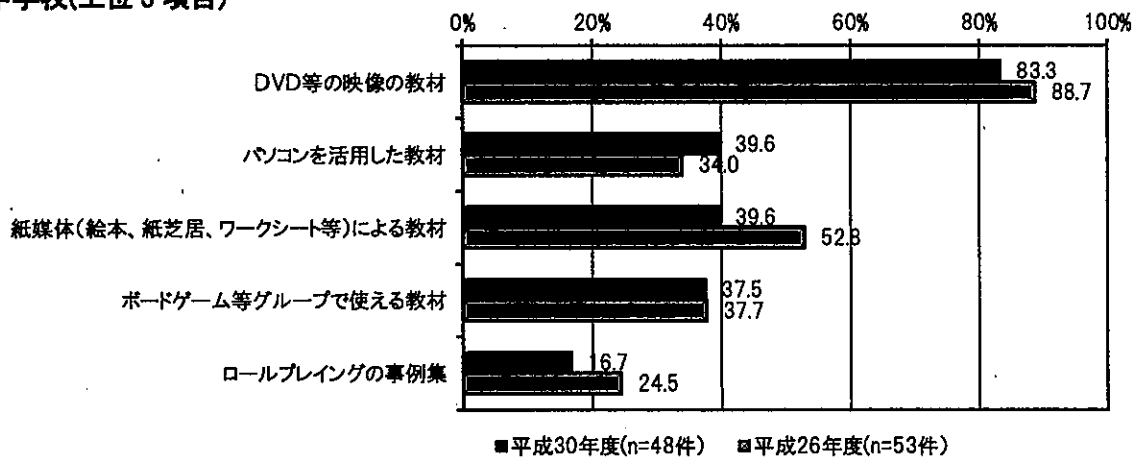
◆ 幼稚園等(上位5項目)



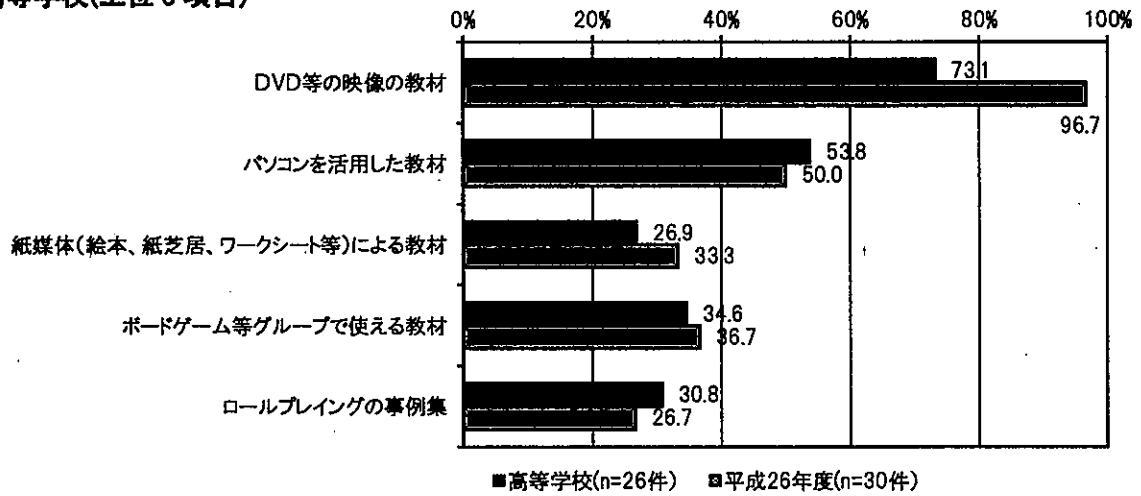
◆ 小学校(上位5項目)



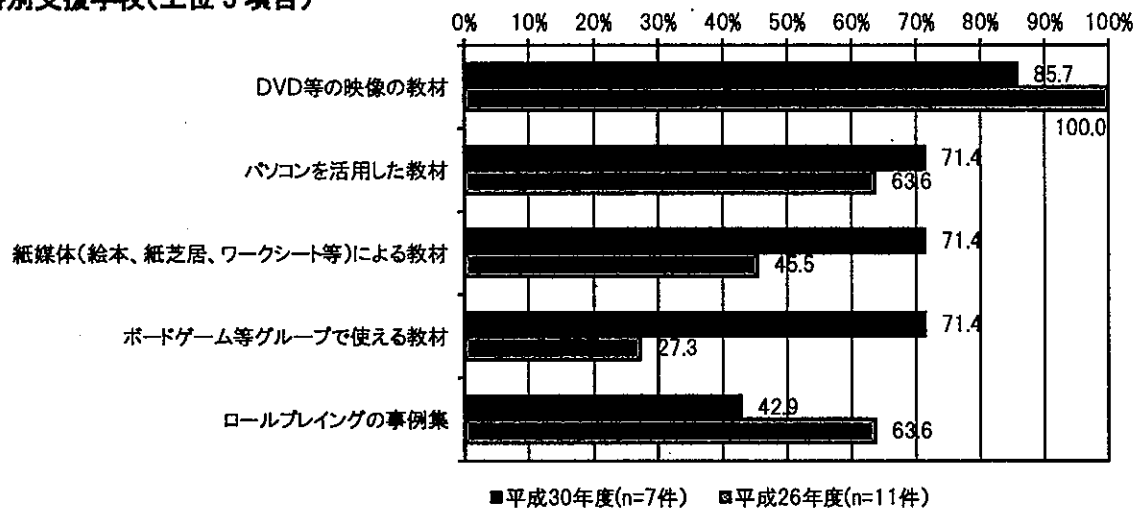
◆ 中学校(上位5項目)



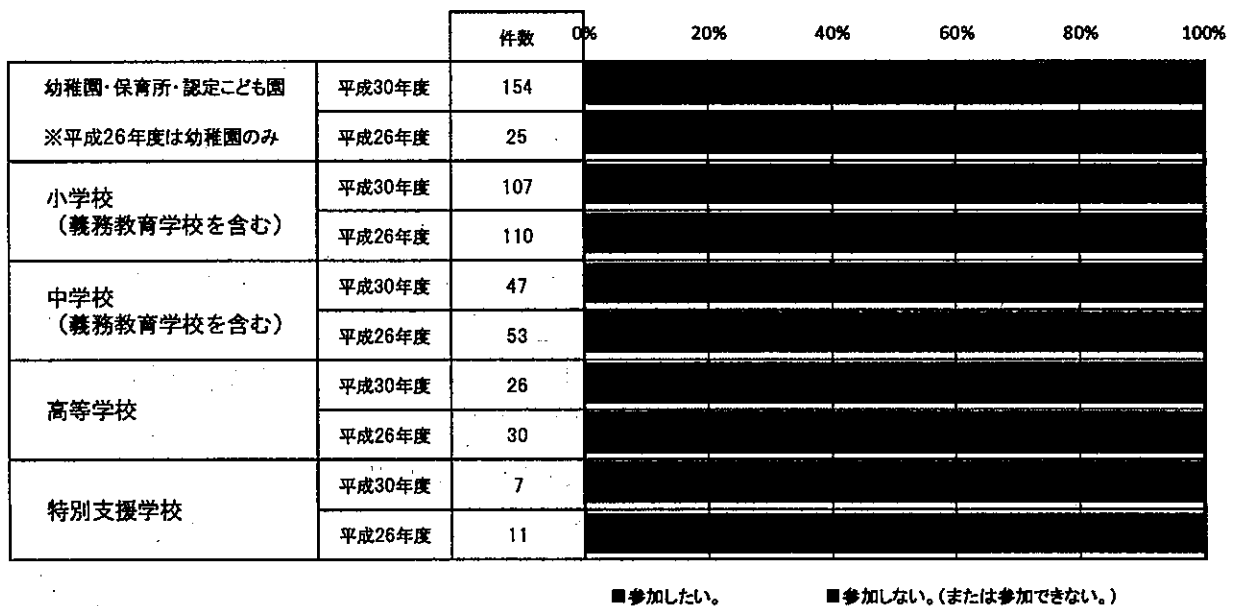
◆ 高等学校(上位5項目)



◆ 特別支援学校(上位5項目)



● 研修参加の意向



鳥取県生活環境部くらしの安心局消費生活センター

〒683-0043 鳥取県米子市末広町 294 米子コンベンションセンター4 階

TEL 0859-34-2765/FAX 0859-34-2670

E-mail shohiseikatsu@pref.tottori.lg.jp